

2022年2月期
(2021年3月1日～2022年2月28日)

決算説明会

2022年4月19日

わらべや日洋ホールディングス株式会社
東証プライム：2918



グループ理念

私たちは「安全・安心」と「価値ある商品・サービス」の提供を通じて、
お客様の健康で豊かな食生活に貢献します。

経営理念

お客様のニーズを追求し、変革を推進します。
コンプライアンスを実践し、透明性の高い経営を行い、
社会から信頼される企業を目指します。
人を育て、働きがいのある、環境にやさしい企業を目指します。

- 2022年2月期 業績
- 2023年2月期 業績予想
- 持続成長可能なビジネスモデルの確立

連結業績

親会社株主に帰属する

大幅増益を達成、経常利益・当期純利益は過去最高を更新

(単位: 百万円)	2021年2月期	2022年2月期	2022年2月期	前期比	予想比
	実績	予想	実績		
売上高	194,309 100.0%	192,000 100.0%	192,326 100.0%	△1,983 △1.0%	+326 +0.2%
営業利益	3,332 1.7%	4,500 2.3%	4,441 2.3%	+1,109 +33.3%	△58 △1.3%
経常利益	3,710 1.9%	5,300 2.8%	5,035 2.6%	+1,324 +35.7%	△264 △5.0%
税金等調整前 当期純利益	2,001 1.0%	4,850 2.5%	4,731 2.5%	+2,729 +136.3%	△118 △2.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	682 0.4%	3,200 1.7%	3,264 1.7%	+2,581 +378.1%	+64 +2.0%
EPS(円)	39.04	183.30	186.98	+147.94	+3.68
ROE(%)	1.5	7.0	7.1	+5.6%pt	+0.1%pt

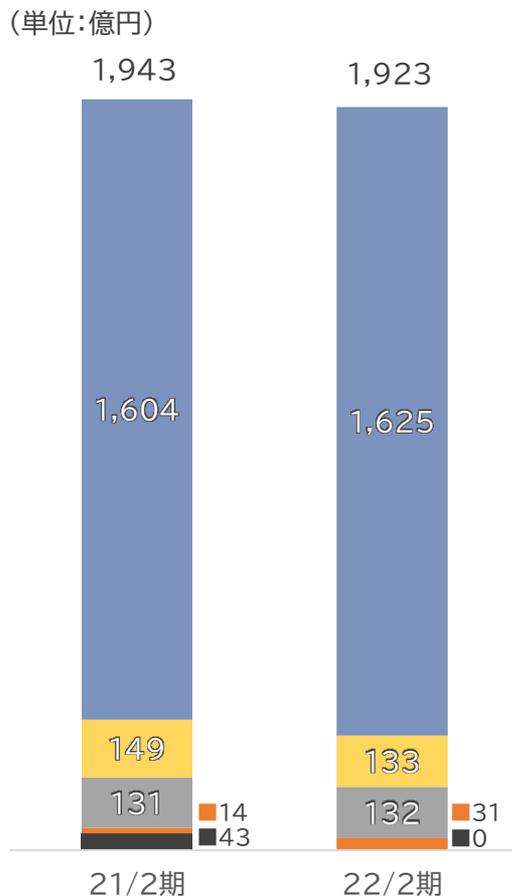
* 売上高～当期純利益 上段: 金額 / 下段: 売上比、増減率

* 予想 2021年10月7日発表の予想数値

売上高 | セグメント別

食品関連事業(海外) が売上を伸ばす

～ その他事業を除くセグメントの売上高は前期を22億円上回る ～



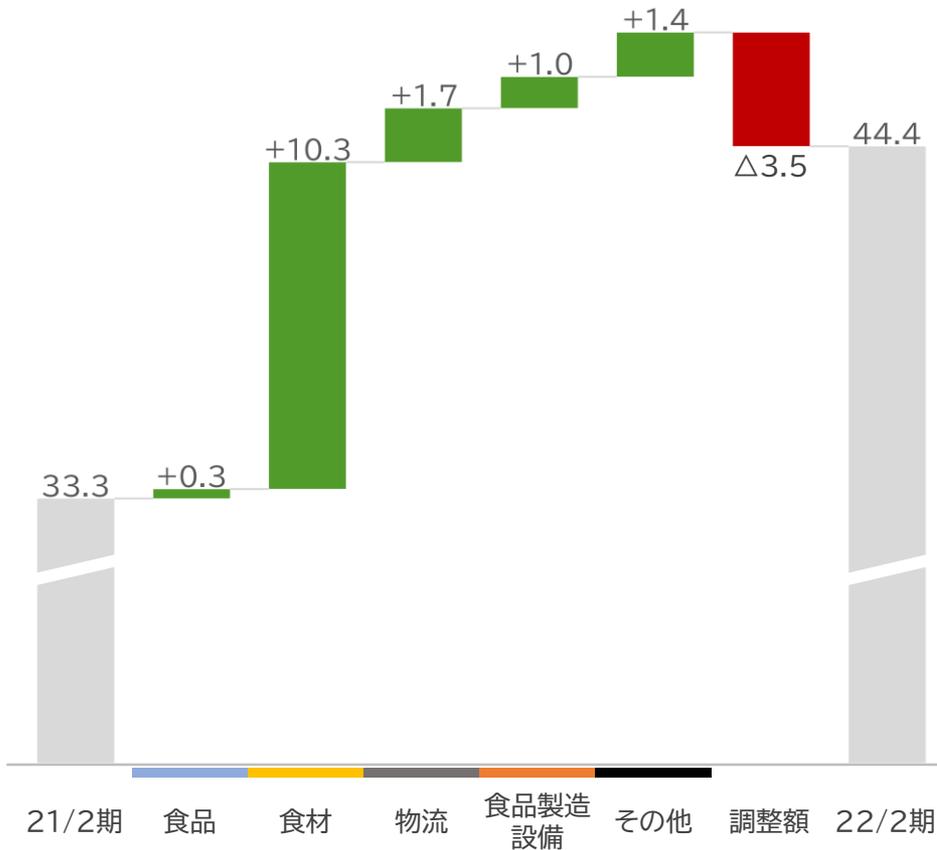
(単位:百万円)	21年2月期	22年2月期	前期比	主な要因
食品関連事業	160,417	162,502	+2,084 +1.3%	海外(前期比+24億円) 生産能力拡大と一過性の需要による底上げ 国内(前期比△3億円) (-) 弁当の減少 (+) 回復基調の寿司 (+) 成長分野 ・焼き菓子 ・スタンドパウチ(セブンプレミアム)
食材関連事業	14,994	13,393	△1,600 △10.7%	水産加工品の取扱高減少
物流関連事業	13,121	13,260	+138 +1.1%	共同配送事業の取扱高増加
食品製造設備関連事業	1,473	3,132	+1,659 +112.7%	大型案件の増加
小計	190,005	192,288	+2,282	
その他事業	4,303	38	△4,265 △99.1%	人材派遣関連事業からの撤退
合計	194,309	192,326	△1,983 △1.0%	

*前期比 上段: 増減額 / 下段: 増減率

営業利益 | セグメント別

全セグメントで改善・増益

(単位:億円)



(単位:百万円)	21年2月期	22年2月期	前期比
食品 関連事業	4,261	4,289	+27 +0.7%
食材 関連事業	△757	271	+1,028 -
物流 関連事業	447	615	+167 +37.5%
食品製造設備 関連事業	△12	85	+97 -
その他事業	△277	△138	+139 -
調整額 (消去・全社費用)	△330	△681	△351 -
合計	3,332	4,441	+1,109 +33.3%

*前期比 上段: 増減額 / 下段: 増減率

営業利益 | 増減分解

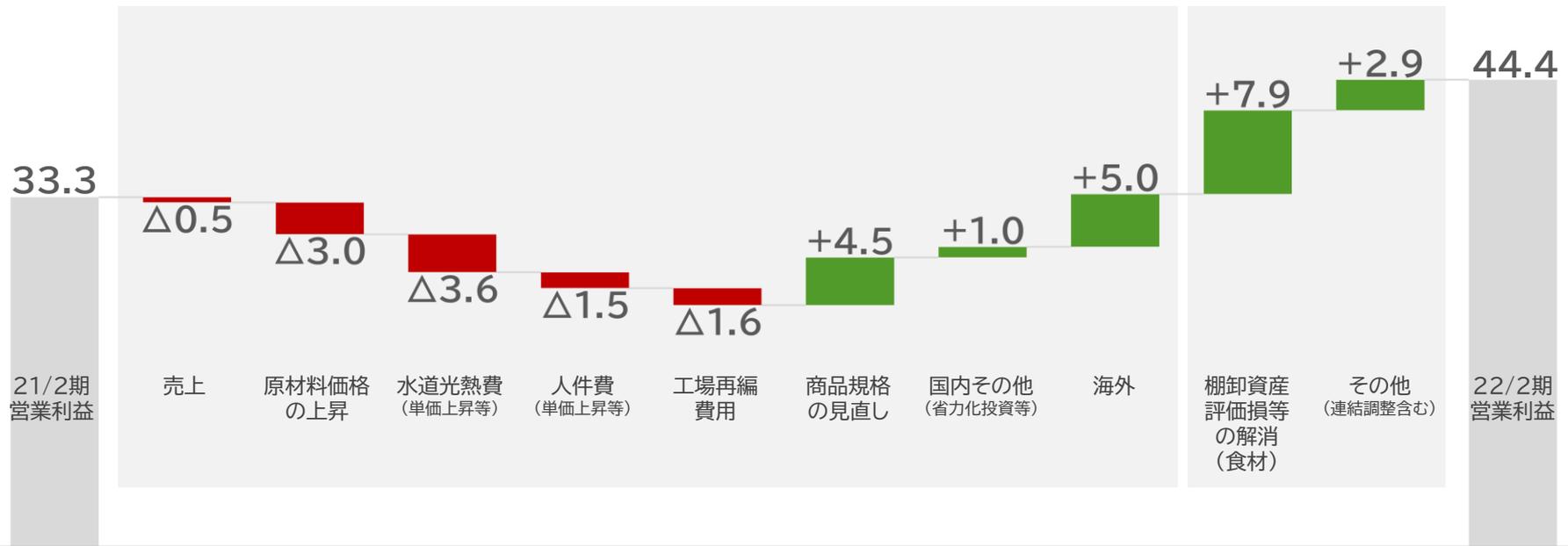
各事業増益も原材料や水道光熱費の上昇影響が顕在化

(単位:億円)



食品関連事業

グループ関連事業等



利益が伸び悩んだ下期 (前年同期比較での増減と差額)

(前同比)	上期	+2.8	-	+0.5	+1.6	+0.4	+2.5	+0.5	+2.3	+6.1	+3.2	+19.8
	下期	Δ3.3	Δ3.0	Δ4.1	Δ3.1	Δ2.0	+2.0	+0.5	+2.7	+1.8	Δ0.3	Δ8.7
	差額	Δ6.1	Δ3.0	Δ4.6	Δ4.7	Δ2.4	Δ0.5	0.0	+0.4	Δ4.3	Δ3.4	Δ28.6

*差額 = 下期の増減額から上期の増減額を減算したもの

業績予想との差異

おおむね予想通りも水道光熱費の上昇は想定以上

〈 差異の内訳 〉

(単位:億円)

売上高	+3.2	営業利益	△0.5
食品関連事業	△2.7	食品関連事業	△2.0
国内	△10.0	国内	△3.7
海外	+7.0	(主に)商品規格の見直し	△1.0
食材関連事業	+2.6	水道光熱費の単価上昇	△2.1
物流関連事業	△0.7	海外	+1.7
食品製造設備関連事業	+3.6	食材関連事業	+0.6
		物流関連事業	+0.1
		食品製造設備関連事業	+0.7

営業外損益・特別損益

(単位: 百万円、%)	2021年2月期		2022年2月期		前期比増減	
	金額	売上比	金額	売上比	金額	増減率
営業利益	3,332	1.7	4,441	2.3	+1,109	+33.3
営業外収益	780	0.4	1,122	0.6	+342	+43.9
営業外費用	401	0.2	529	0.3	+127	+31.9
経常利益	3,710	1.9	5,035	2.6	+1,324	+35.7
特別利益	61	0.0	-	-	△61	-
特別損失	1,770	0.9	303	0.2	△1,466	△82.8
税金等調整前当期純利益	2,001	1.0	4,731	2.5	+2,729	+136.3
法人税等合計	1,241	0.6	1,329	0.7	+88	+7.1
非支配株主に帰属する当期純利益	77	0.0	137	0.1	+59	+76.5
親会社株主に帰属する当期純利益	682	0.4	3,264	1.7	+2,581	+378.1

営業外損益

前期比

+2.1億円

営業外収益 コロナ関連助成金(米国) 3.2億円

特別損益

前期比

+14.0億円

減損損失 21/2期 16.7億円 (岩手工場 11.5億円、日洋フレッシュ 2.9億円)
22/2期 3.0億円 (岩手工場 3.0億円)

法人税等 負担率

22/2期 28.1%

連結納税影響 (1.3億円の税負担減)

連結 貸借対照表、キャッシュフロー計算書

〈 連結貸借対照表 〉

(単位:百万円)	21年2月末	22年2月末	増減		21年2月末	22年2月末	増減
流動資産	29,433	29,467	+34	流動負債	23,539	21,539	△1,999
固定資産	52,840	52,716	△123	固定負債	14,361	12,744	△1,617
(有形固定資産)	44,477	44,376	△101	(長・短有利子負債合計)	11,213	9,315	△1,898
(無形固定資産)	677	445	△231	負債合計	37,900	34,283	△3,617
(投資その他)	7,685	7,895	+209	(利益剰余金)	28,693	31,253	+2,559
				純資産合計	44,372	47,901	+3,528
資産合計	82,273	82,184	△88	負債・純資産合計	82,273	82,184	△88

〈 連結キャッシュフロー計算書 〉

(単位:百万円)	2021年2月期	2022年2月期
(減価償却費)	4,812	5,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,338	8,106
(有形・無形固定資産の取得)	△5,454	△3,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,226	△3,963
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,922	△3,546
現金及び現金同等物の期末残高	8,946	9,671

- 2022年2月期 業績
- 2023年2月期 業績予想
- 持続成長可能なビジネスモデルの確立

連結業績予想 | 2023年2月期

コスト上昇の影響大きく、増収も営業利益は微増

～ 売上高は収益認識基準の適用で16億円増にとどまるものの従来基準では45億円増 ～

(単位: 百万円)	2022年2月期	2023年2月期	前期比
	実績	予想	
売上高	192,326 100.0%	194,000 100.0%	+1,673 +0.9%
営業利益	4,441 2.3%	4,500 2.3%	+58 +1.3%
経常利益	5,035 2.6%	4,750 2.4%	△285 △5.7%
税金等調整前 当期純利益	4,731 2.5%	4,800 2.5%	+68 +1.5%
親会社株主に帰属する 当期純利益	3,264 1.7%	3,000 1.5%	△264 △8.1%
EPS(円)	186.98	171.78	△15.2

* 実績、予想 上段: 金額 / 下段: 売上比 前期比 上段: 増減額 / 下段: 増減率

* 2023年2月期の業績予想は収益認識に関する会計基準を適用しています

連結業績予想 | 半期・収益認識影響

〈 半期の業績予想 〉

(単位: 百万円)	上期			下期		
	2022年2月期	2023年2月期	前年同期比	2022年2月期	2023年2月期	前年同期比
	実績	予想		実績	予想	
売上高	95,980 100.0%	96,700 100.0%	+719 +0.7%	96,346 100.0%	97,300 100.0%	+953 +1.0%
営業利益	3,192 3.3%	2,600 2.7%	△592 △18.6%	1,248 1.3%	1,900 2.0%	+651 +52.2%
経常利益	3,928 4.1%	2,750 2.8%	△1,178 △30.0%	1,106 1.1%	2,000 2.1%	+893 +80.7%
税金等調整前 四半期純利益	3,645 3.8%	2,920 3.0%	△725 △19.9%	1,085 1.1%	1,880 1.9%	+794 +73.1%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	2,435 2.5%	1,750 1.8%	△685 △28.1%	829 0.9%	1,250 1.3%	+420 +50.7%

* 実績、予想 上段: 金額 / 下段: 売上比 前年同期比 上段: 増減額 / 下段: 増減率

* 2023年2月期の業績予想は収益認識に関する会計基準を適用しています

〈 収益認識に関する会計基準の適用による影響額 〉

(単位: 百万円)	上期			下期			通期		
	22/2期 実績	23/2期 予想	前同比	22/2期 実績	23/2期 予想	前同比	22/2期 実績	23/2期 予想	前期比
収益認識による売上高への影響	-	△1,350	-	-	△1,550	-	-	△2,900	-
従来基準とした場合の売上高	95,980	98,050	+2,069	96,346	98,850	+2,503	192,326	196,900	+4,573

ご参考) 収益認識に関する会計基準の適用により影響をうける売上高の殆どは売上原価で相殺されます。なお、営業利益への影響はありません。

営業利益予想 | 増減分解

食品関連事業はコストの上昇を織り込む

(単位:億円)

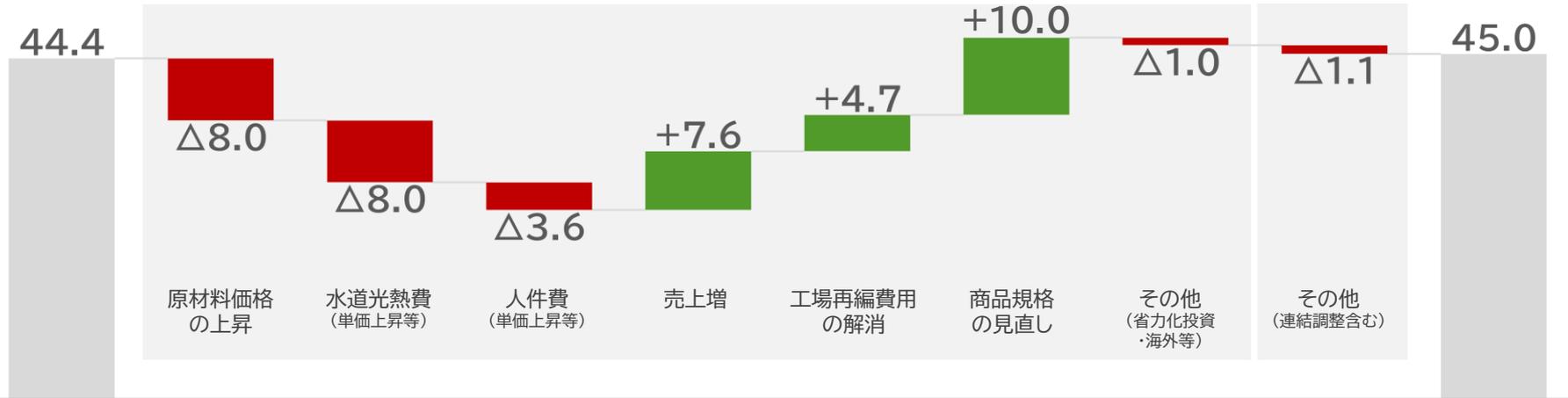
22/2期

+0.6

23/2期
(予想)

食品関連事業

グループ 関連事業等



〈上期〉

〈下期〉

食品
関連事業



- 2022年2月期 業績
- 2023年2月期 業績予想
- 持続成長可能なビジネスモデルの確立

当社グループの課題と中期戦略

外部環境の変化

- 中食市場における競争構造変化
(テイクアウト、宅配サービスとの競合等)
- ウィズコロナ時代における生活様式の変化
- セブン-イレブンの商品政策の変化や海外展開強化
- 原材料費、人件費、物流費の上昇

成長に向けた内部の課題

- 売上高の持続的成長
- 商品開発力、生産技術力の更なる向上
- 製造コスト増加への対応
- 食品関連以外の事業の収益性向上
- グループガバナンスの強化

持続的成長に向けた中期戦略

- ▶ 国内食品関連事業の「収益拡大」と「消費者需要の追求」
- ▶ グループ関連事業の収益性向上
- ▶ 海外食品関連事業の拡大(米国を中心に加速)

国内食品関連事業 [収益拡大]

① 工場閉鎖は一段落

これまで

2019年10月	入間工場（近隣工場への生産移管）
2020年 2月	栃木工場（近隣工場への生産移管）
2021年 5月	摂津工場（近隣工場への生産移管）
2022年 3月	新潟工場（他社への事業譲渡）

工場再編の目的

- ・将来を見通した工場の閉鎖による収益改善
- ・生産移管先工場の稼働率向上や効率化
- ・今後の商品構成変化を見据えた選択と集中

今後

- ✓ 工場閉鎖を伴う工場再編は一段落
- ✓ 生産体制の再構築への注力

国内食品関連事業 [収益拡大]

② 利益率の維持と向上

商品規格の見直し

- ✓ 材料や製法の見直しによる商品価値の向上
- ✓ 生産効率を意識した商品の開発

原価管理の徹底とコストダウンの取り組み

- ✓ 適宜適切な原価把握と、商品魅力の向上による価格へ反映
- ✓ 費用対効果を考えた省力化機械の導入促進

高い成果を上げる省力化投資

3年間の投資額
(20/2期~22/2期の省力化機械投資)

8.2 億円

年間の労務費削減効果

2.5 億円

導入した省力化機械(一部)



AGV(無人搬送機)



中皿移し機

国内食品関連事業 [消費者需要の追求]

① 新商品の開発

長鮮度商品の開発加速

✓ チルド米飯

(商品紹介一例)



タツカルビ丼

鶏肉料理としてのボリュームを意識したベストな食材の割合を追求



天津飯

分厚いふんわり玉子とたっぷりの餡、そしてこだわりの容器で見栄も重視

コラボ商品



柿安監修
牛すき焼き丼



ルー・ド・メール監修
特選ビーフカレー
(2022年4月発売)

成長分野への注力

✓ スタンドパウチ

セブンプレミアム



ちょっとした贅沢
大人向けの本格的
な味わい



本格エスニック
専門店のような芳醇
なスパイス感



2022年6月発売
(予定)

お手頃な一品
お子様にもおすすめ、
万人向けの味わい

✓ 焼き菓子

2021年秋より生産開始



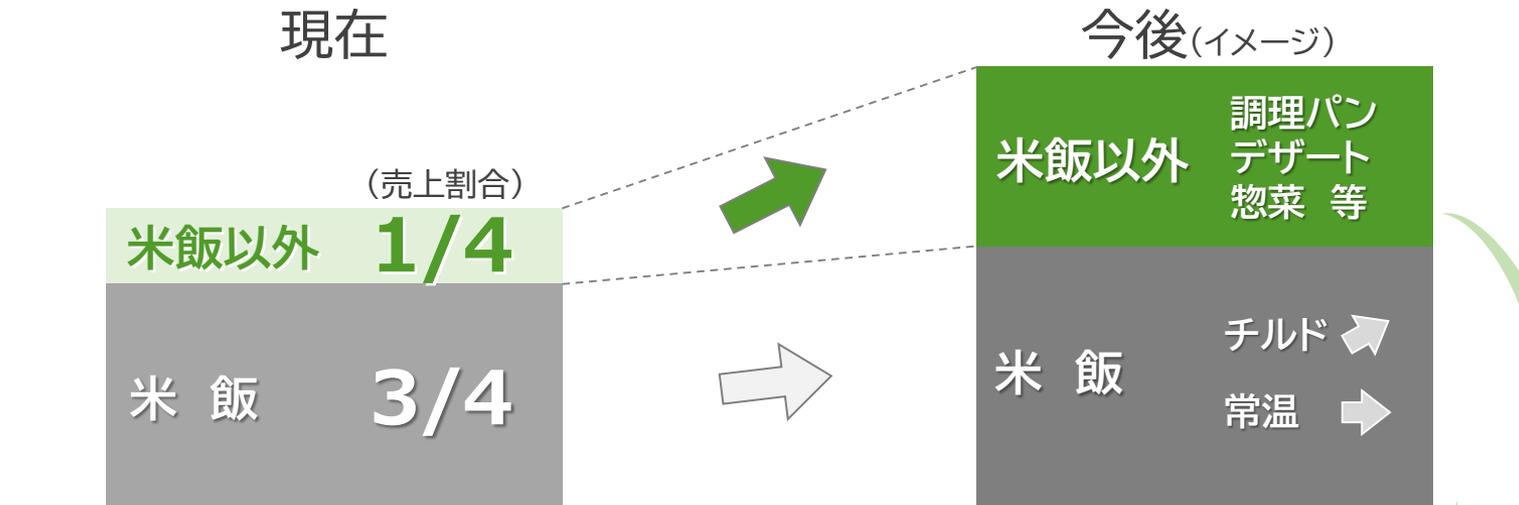
ふわふわかすてら



五三焼

国内食品関連事業 [消費者需要の追求]

② 売上ポートフォリオの改革



チルド米飯、デザート生産体制の強化

新たな商品カテゴリーへの参入

(シナジー効果を見極めたうえでM&Aも積極的に行う)

グループ関連事業の収益性向上

市場ニーズを踏まえた選択と集中

食材関連： 国内外での加工事業の拡大

物流関連： 宅配ビジネスの拡大、配送効率のアップ

拡大中の食品加工
株式会社日洋フレッシュ



宅配ビジネス
株式会社トラスト・K・ポーター

当社グループのノウハウを生かした3温度帯
(常温・冷蔵・冷凍)の荷物に対応

ネットスーパー等を対象とした宅配サービスを中心
に、約150台の車両で1日あたり約3千件の荷物を運搬

K. トラスト・K・ポーター
(2021年5月設立)

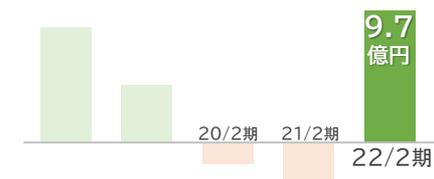


2022年2月期

グループ関連事業についてもすべての事業で営業黒字化
(食材、物流、食品製造設備)

人材関連事業からの撤退完了(2021年6月)

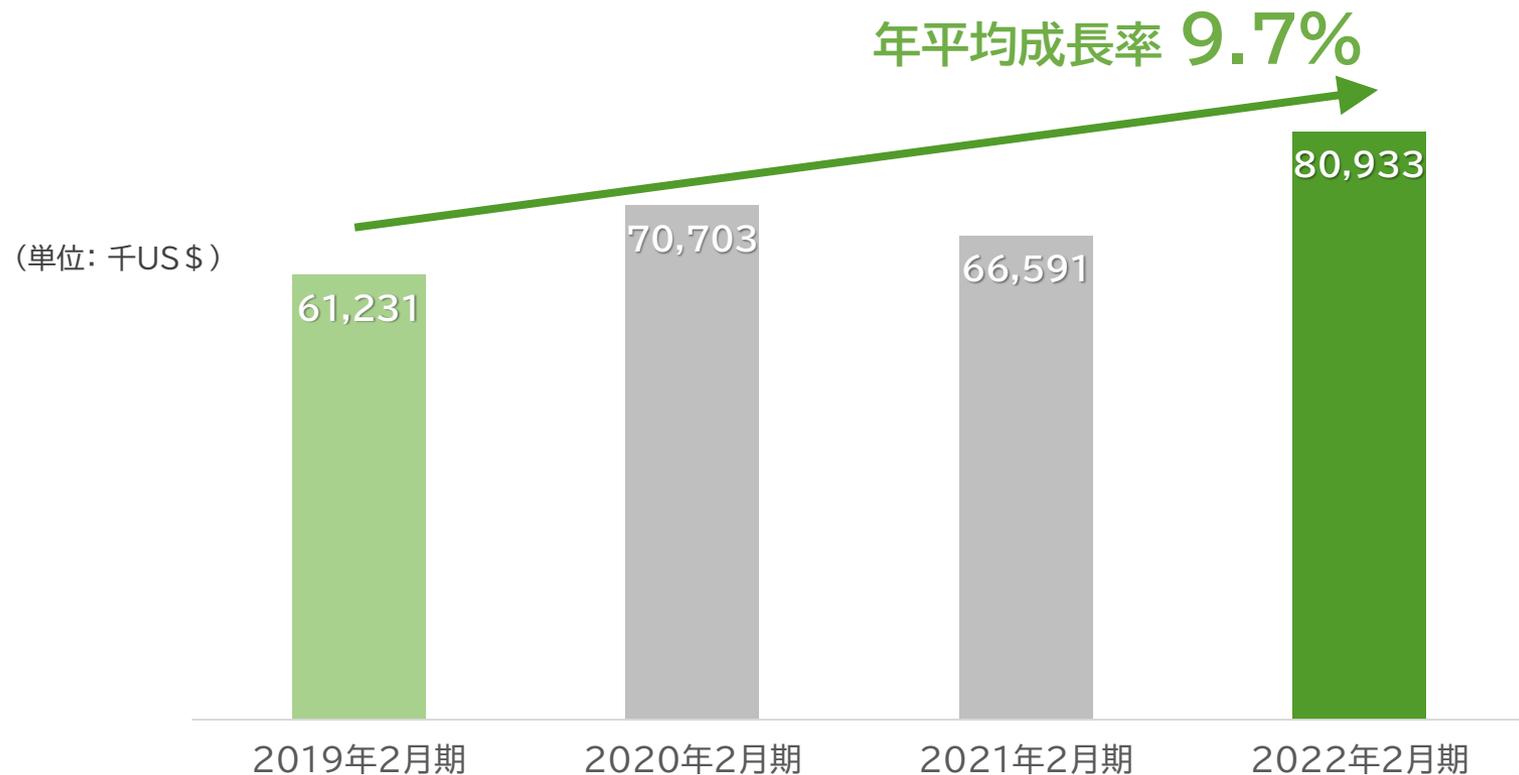
営業利益の回復



* 食材、物流、食品製造設備関連事業における営業利益の単純合算値

海外食品関連事業の拡大

成長が続く米国事業



TEXAS	24,225	31,362	30,360	35,453
USA(ハワイ)	37,006	39,341	36,231	45,480

海外食品関連事業の拡大

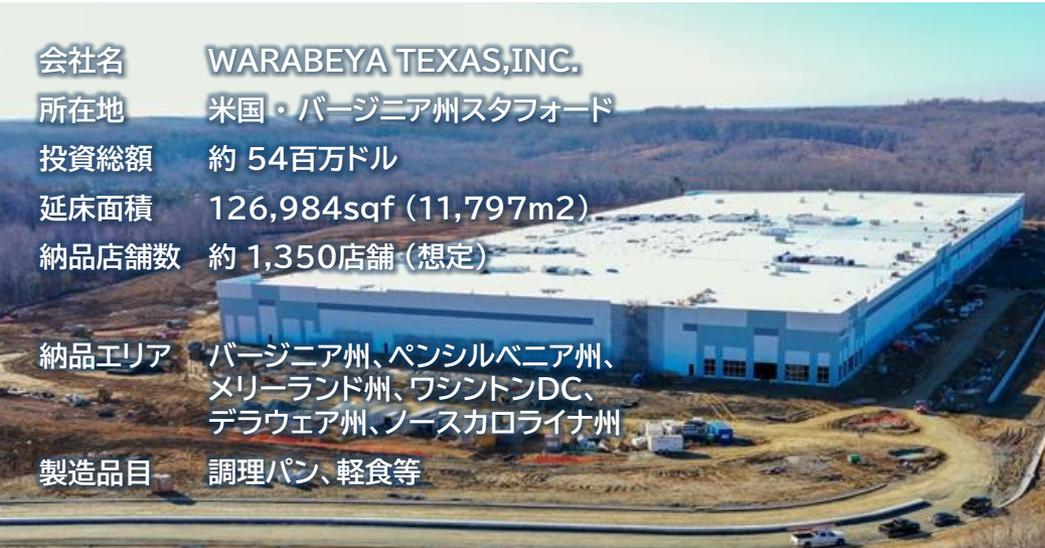
米国東海岸エリアへの事業進出

当初の計画通り、2023年の稼働開始に向けて準備が進行中

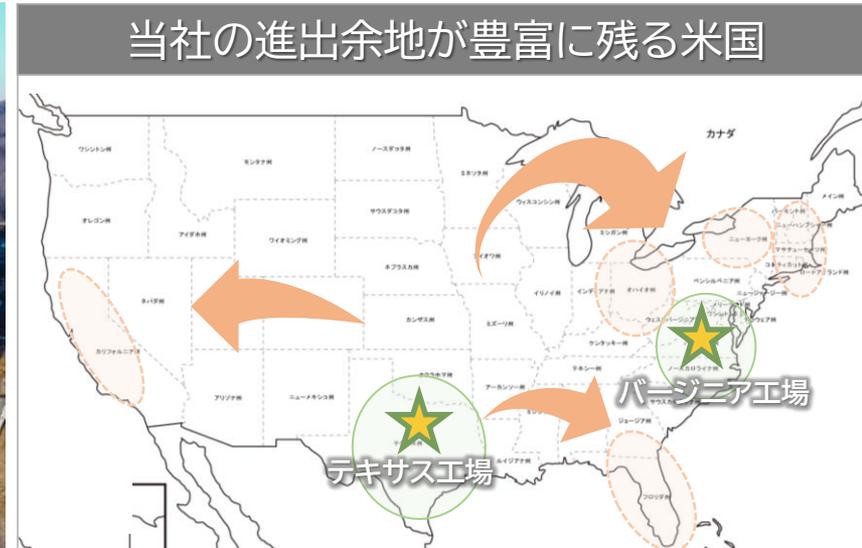
投資総額の変更

- ✓ 理由 建築資材の価格高騰影響 等
- ✓ 金額 約 54百万ドル(当初 約 44百万ドル)

会社名 WARABEYA TEXAS, INC.
所在地 米国・バージニア州スタフォード
投資総額 約 54百万ドル
延床面積 126,984sqf (11,797m²)
納品店舗数 約 1,350店舗 (想定)
納品エリア バージニア州、ペンシルベニア州、
メリーランド州、ワシントンDC、
デラウェア州、ノースカロライナ州
製造品目 調理パン、軽食等



当社の進出余地が豊富に残る米国



建築が進む新工場建屋の全景(2022年2月現在) 注)建屋には当社以外の部分も含まれます

サステナビリティ

サステナビリティ経営の推進

推進組織

- ✓ 2021年12月 サステナビリティ委員会の設置
- ✓ 2022年 3月 サステナビリティ推進室の設置

マテリアリティ

- ✓ 重要課題「マテリアリティ」の特定作業中
- ✓ 経営目標達成指標（KGI）、重要業績評価指標（KPI）を策定予定



太陽光パネルを屋根一面に敷き詰めた香川工場

CO2排出量削減に向けた取り組み

CO2排出量削減のロードマップを策定中（わらべや日洋食品）

・ 省エネ（設備の導入や更新など） ・ 創エネ（太陽光など） ・ 再エネ調達

セブン&アイグループとの協働（サプライチェーンの一社として）

中期経営計画

〈 中期経営計画 (売上高/営業利益) 〉

(単位:億円)	22年2月期	23年2月期	24年2月期	25年2月期
21年4月公表	1,980 / 45	2,010 / 55	2,075 / 65	
今回公表	1,923 / 44 <small>(実績)</small>	1,940 / 45	2,020 / 53	2,100 / 68

変更の要点 (21年4月公表との比較)

売上高

- ✓ 売上構成ポートフォリオの見直し
- ✓ 海外食品関連事業の伸長 (バージニア新工場)

営業利益

- ✓ 原材料費・水道光熱費、人件費などのコスト増
- ✓ 海外食品関連事業の収益貢献 (バージニア新工場)

3年間の設備投資総額
250億円超を見込む

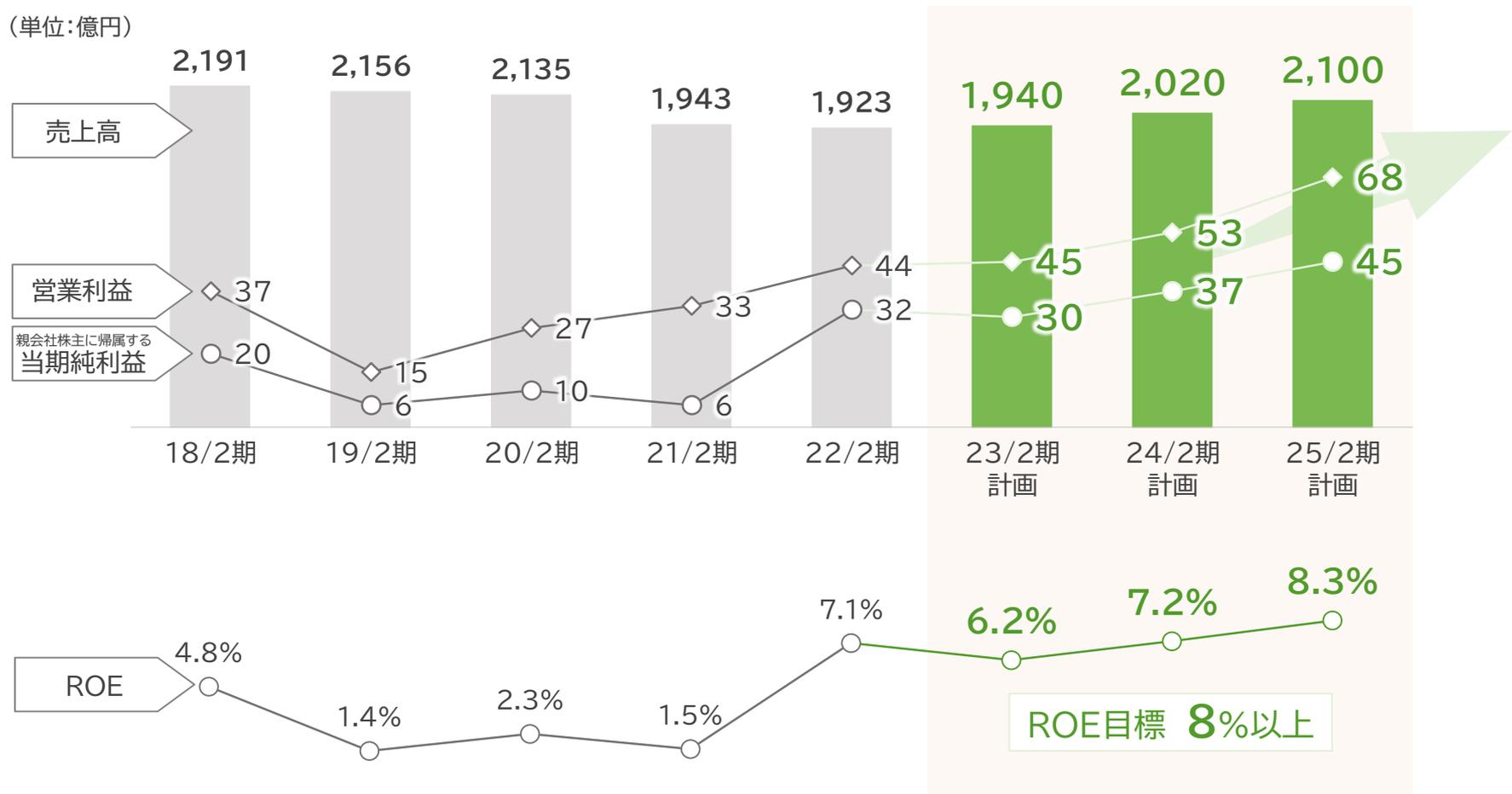
- ◇ バージニア新工場
- ◇ 成長/新規カテゴリーの生産ライン
- ◇ 自動化・効率化
- ◇ 環境・更新

中期経営計画

国内成長と米国新工場の収益貢献で今より5割の増益を目指す

(22/2期対25/2期)

(単位:億円)



株主還元

〈 配当金 〉

年間(期末)配当金
(1株あたり、円)



配当に関する基本方針

連結業績や今後の事業拡大投資のための内部留保などを勘案しつつ、連結配当性向 25%をめぐりに配当を実施する。

株主優待制度の廃止

コーポレートガバナンス・コードにおける株主平等の原則に基づく公平な利益還元のあり方という観点から、配当金による直接的な利益還元を充実することがより適切であると判断し、株主優待制度を廃止しました。
(2022年2月末日現在の株主様への贈呈をもって当該制度を廃止)

本資料には、当社の本資料作成時点における計画、見通し、経営戦略および経営方針に基づいた「将来予測に関する記載」が含まれています。

この「将来予測に関する記載」には本資料発表時点までに入手可能な情報に基づいた当社の経営判断や前提が述べられており、諸与件の変化により実際の業績が「将来予測に関する記載」とは異なる可能性があります。

したがって、本資料における業績予想などの「将来予測に関する記載」が将来にわたって正確であることを保証するものではありません。

The logo for Warabeya Nichiyo HLDGS. features the word "Warabeya" in a bold, green, sans-serif font. Above the letter "a" in "Warabeya" is a stylized orange and yellow swoosh that resembles a leaf or a flame. To the right of "Warabeya" is the word "Nichiyo" in the same green font, followed by "HLDGS." in a smaller, green, all-caps sans-serif font.

わらべや日洋ホールディングス株式会社

お問い合わせ先

わらべや日洋ホールディングス株式会社

経営企画部

E-Mail: keiei-kikaku@warabeya.co.jp

Tel : 03-5363-7194